

令和2年7月16日

函南町町長 仁科喜世志 殿
総務部長 梅原 宏幸 殿
企画財政課長 平井 輝久 殿

オンブズマン函南町
代表幹事 山中英昭

マイナンバーカード普及と利活用の場拡大の要請書

マイナンバーカードは、本人の申請により交付され、個人番号を証明する書類や本人確認の際の公的な身分証明書として利用でき、また、様々な行政サービスを受けることができるようになる IC カードで、2016/1 から開始されました。

開始から4年経過した2020年1月20日現在のマイナンバーカードの人口に対する交付枚数率は、日本全国 15.0%、静岡県 13.8% です。

静岡県東部14市町では、沼津市 14.3% 熱海市 19.6%、三島市 14.9%、富士宮市 12.0%、伊東市 13.3%、富士市 20.0%、御殿場市 15.4%、裾野市 16.1%、伊豆市 12.0%、伊豆の国市 17.8%、清水町 12.6%、長泉町 13.4%、小山町 16.2%、**函南町 11.8%**です。

函南町の交付率は、全国、静岡県、静岡県東部14市町いずれをも、下回っています。それは、函南町行政がマイナンバーカードの利活用を町民にきちんとリード出来ていない姿を表しているものと考えられます。

政府は、現在、マイナンバーカードの更なる普及・活用に取り組み、また、地方公共団体における利活用の取組を推奨しているのですが、函南町行政の認識は薄いようです。

1. 令和2年4月20日、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」が閣議決定され、特別定額給付金事業が実施されました。

給付金の申請方法には、郵送申請方式とオンライン申請方式（マイナンバーカード所持者が利用可能）の2方式があったのですが、マイナンバーカードが必要なオンライン申請方式を採った町民は函南町では少なかったであろうと推定されます。（8月19日が申請の最終期限日ですので未だ終了していませんが・・・）

オンライン申請方式は、行政側の手間を減らすことも目的があったのだと思いますが、町行政が“マイナンバーカードを作ってオンライン申請方式を採用しましょう”と、住民に働きかけ、プロモーションを行った様子が見えません。

郵送申請方式の手作業処理はかなり膨大であったろうと思います。

町民をオンライン申請方式に導いて行政側の手間を減らすせっかくの機会を、活かそうとしなかったことは、残念なことでした。

2. コンビニエンスストア等における証明書等の交付実施

証明書等のコンビニ交付とは、マイナンバーカードを利用して市区町村が発行する証明書（住民票の写し、各種税証明書、印鑑登録証明書、戸籍証明書等）が、全国のコンビニの店内に設置されたキオスク端末から取得できるサービスです。

<いつでも>

毎日 6:30 から 23:00 まで、利用できます。昼休みや役場窓口の閉庁時間（夜間、休日）でも、いつでも必要なときに利用できます。

役場へ出掛けるよりもずっと身近にコンビニはあり、営業時間も長いです。

<どこでも>

住んでいる市区町村に関わらず、全国どこでも最寄りのコンビニ等店舗内に設置されているキオスク端末から証明書等が取得出来ます。

<かんたん>

全国のコンビニ等店舗で証明書が取得出来ます。

証明書が急に必要になった時も、出先地域の店舗に設置されているキオスク端末から、簡単操作ですぐに取得出来ます。

住民にとっては大変便利な仕組みですが、函南町はこの住民サービスを提供していません。2020/7/14 現在、静岡県下 35 市町でこの住民サービスを提供しているのは 29 市町（83%）で、6 市町（藤枝市、河津町、南伊豆町、松崎町、**函南町**、森町）が、このサービスを提供していません。

なぜ函南町がこのサービスを提供しないのか不明ですが、住民としては利用したいサービスです。早期にサービス提供を開始することを**要請します**。

3. 他にも、マイナンバーカードの活用分野はこれからどんどん広がって行きます。

マイナポータルと呼ぶ官民のオンラインサービスをシームレスに結び、拡張可能性の高いインターネット上の WEB サービスの具体化が指向されています。

今のうちから、マイナンバーカードやオンライン活用に行政として積極的に取り組んでおかないと、将来あるべき行政の姿に大きく乖離してしまうことが心配されます。そうなれば、先行自治体と函南町とのサービス格差は拡大して行くでしょう。

2021 年 3 月からはマイナンバーカードが健康保険証として利用できるようになる他に健康管理や医療の質が向上する、自身の医療費情報を確認でき、確定申告に領収書がなくても医療費控除手続きにも便利になるようです。

これを機にマイナンバーカードの普及に務め、現状の函南町の交付枚数率 11.8%を大幅に高めるべきだと思います。それは当然の方向である行政デジタル化や電子行政の基盤となるものだからです。普及のための施策執行を函南町へ**要請します**。

以上

追伸：

当要請書に対する町としてのお考え・対応をご返信戴きたくお願い申し上げます。

- ・返信先メールアドレス：vyq02621@nifty.com 小島勲（オンブズマン函南町 事務局長）
- ・当要請書及び頂戴できた場合の貴ご返信は、オンブズマン函南町の Homepage に掲載させていただきますことを予めお知らせします。